

## 山内敏弘名誉教授 著作目録

### I 著書・編著

- 1977年6月 憲法入門(1) (有斐閣) (樋口陽一、森英樹、佐藤幸治、浦部法穂、中村睦男の諸氏と共著)
- 1978年2月 安保体制論〔文献選集日本国憲法14〕(三省堂) (深瀬忠一氏と共編著)
- 1982年1月 現代社会 (実教出版) (都留重人、小林直樹、城塚登、伊東光晴の諸氏と共著)
- 1985年8月 現代憲法講座 (下) (日本評論社) (阿部照哉、江橋崇、中村睦男、浦部法穂、樋口陽一の諸氏と共著)
- 1989年7月 憲法の現況と展望 (北樹出版) (古川純氏と共著)
- 1990年3月 憲法入門(1) (新版) (有斐閣) (樋口陽一氏ほかと共著)
- 1990年5月 憲法判例を通してみた戦後日本 (新地書房) (樋口陽一、辻村みよ子、篠原一の諸氏と共著)
- 1992年5月 平和憲法の理論 (日本評論社)
- 1993年11月 憲法読本 (社会評論社) (星野安三郎、いいだもも、山川暁夫の諸氏と共著)
- 1994年1月 政治・経済 (実教出版) (都留重人、小林直樹、寺沢一、伊東光晴、古川純、中村達也、小寺彰の諸氏と共著)
- 1994年5月 憲法判例を読みなおす—下級審判決からのアプローチ (日本評論社) (樋口陽一、辻村みよ子両氏と共著)
- 1994年11月 戦争と平和 [岩波市民大学13] (岩波書店) (古川純氏と共著)
- 1996年5月 憲法の現況と展望 (新版) (北樹出版) (古川純氏と共著)
- 1998年2月 日本国憲法史年表 (勁草書房) (杉原泰雄氏〈編集代表〉、浦田一郎、渡辺治、辻村みよ子の諸氏と共編著)
- 1998年12月 憲法と平和主義〔現代憲法体系2〕(法律文化社) (太田一男氏と共著)
- 1999年3月 日米新ガイドラインと周辺事態法—いま「平和」の構築への選択を

問い直す (法律文化社) (編著)

- 1999年 3月 憲法判例を読みなおす—下級審判決からのアプローチ (改訂版)  
(日本評論社) (樋口陽一、辻村みよ子両氏と共著)
- 2002年 9月 有事法制を検証する (法律文化社) (編著)
- 2003年 1月 政治・経済 (実教出版) (都留重人、伊東光晴、古川純、最上敏樹、  
中村達也、岩本武和の諸氏と共著)
- 2003年 3月 人権・主権・平和—生命権からの憲法的省察 (日本評論社)

## II 論文・解説・評論等

- 1964年 3月 「西ドイツ連邦憲法裁判所論」(修士論文)
- 1965年 3月—8月 「西ドイツ連邦憲法裁判所における法令審査の判決の効力  
(1・2)」一橋論叢53巻3号、54巻2号
- 1966年 6月 「立法者の不作為に対する憲法訴願—社会的法治国家・西ドイツに  
おける新しい訴の形態」一橋研究13号
- 1967年 9月 「西ドイツにおける憲法裁判の研究」(博士論文) (論文要旨と審査  
報告は、一橋論叢59巻2号掲載)
- 1969年 5月 「抵抗権」法律時報41巻5号
- 1970年 6月 「抵抗権と諸運動」憲法判例研究会編『現代の憲法論』(敬文堂)
- 1971年 1月 「西ドイツ非常事態憲法における抵抗権」一橋論叢65巻1号
- 1972年 5月—9月 「自衛官の内なる人権と国家—小西反軍裁判で問われている  
もの・1～5完」法学セミナー197—201号
- 1973年 2月—3月 「憲法第九条への今日的視点 (正・続)」現代法ジャーナル10  
号・11号
- 12月 「小西反軍裁判」法学セミナー218号
- 1975年 7月 「抵抗権の根拠と本質」法学教室〈第二期〉8号
- 8月 「勤労の権利・労働基本権」阿部照哉=池田政章編『憲法(3)』(有斐  
閣)
- 10月 「日本国憲法と『自衛権』観念」法律時報47巻12号
- 11月 「戦争の放棄」小林孝輔ほか編『憲法副読本』(文真堂)

- 1976年1月 「抵抗の思想」小林直樹＝水本浩編『現代日本の法思想』（有斐閣）  
4月 「天皇と軍隊—戦後憲法史における問題状況」法律時報48巻4号  
10月 「平和的生存権の裁判規範性」法律時報48巻11号  
10月 「『防衛力』肯定論の憲法的基礎」「平和のうちに生存する権利」奥平康弘＝杉原泰雄編『憲法学4』（有斐閣）  
10月 「国家緊急権と抵抗権」「統治行為論」阿部照哉編『憲法判例と学説1』（日本評論社）
- 1977年3月 「戦争の放棄」小林孝輔編『新選憲法演習問題〈新版〉』（一粒社）  
5月 「戦争の放棄」法律時報49巻7号  
6月—8月 「自衛隊裁判と『統治行為』論（1・2完）」法律時報49巻8号・10号
- 1978年5月 「憲法第19条」永井憲一編『コンメンタール教育法I 日本国憲法』（成文堂）  
10月 「自衛隊のすべて（Q&A）」（小沢和夫氏ほかと分担執筆）法学セミナー増刊・総合特集シリーズ七『戦争と自衛隊』  
12月 「有事立法と日本国憲法の立場」法学セミナー285号
- 1979年1月 「『有事立法』論をどう見るべきか」世界398号  
1月 「日本国憲法と国家緊急権」Law School 2巻1号  
5月 「平和的生存権と有事立法」法律時報51巻6号（和田英夫氏と分担執筆）  
10月 「西ドイツの国家緊急権—その法制と論理について」ジュリスト701号
- 1980年3月 「有事立法」清宮四郎ほか編『新版憲法演習1』（有斐閣）  
12月 「自衛隊法制30年の軌跡と行方」法学セミナー24巻12号
- 1981年1月 「九条をめぐる防衛論争と憲法学の課題」ジュリスト731号  
3月 「改憲の論理と日本国憲法原理」法学セミナー増刊・総合特集シリーズ『日本の防衛と憲法』  
5月 「改憲・『防衛』論議への基本視角」法律時報53巻6号  
5月 「文民統制と自衛隊」月刊社会党298号

- 5月 「司法権の範囲と限界」大須賀明編『憲法』（三省堂）
- 6月 「軍事秘密と情報公開」ジュリスト742号
- 10月 「平和と憲法」公法研究43号
- 1982年 1月 「『軍拡』時代における平和的生存権」法学セミナー26巻1号
- 2月 「憲法原理としての平和主義」法学教室17号
- 3月 「西ドイツの軍隊と兵士の人権」獨協法学18号
- 10月 「教育の自由と国家的介入の限界」法律時報54巻10号
- 10月 「日本国憲法と集団的自衛権」軍事民論30号
- 11、12月 「戦争放棄・平和的生存権（1, 2）」法学セミナー26巻11号、12号
- 1983年 1月 「戦争放棄・平和的生存権（3完）」法学セミナー27巻1号
- 5月 「勤労の権利・労働基本権」阿部照哉＝池田政章編『新版・憲法（3）』（有斐閣）
- 5月 「戦争放棄（第9条）理念の試練」法学セミナー増刊・総合特集シリーズ22『憲法と平和保障』
- 5月 「戦争の放棄」、「平和的生存権」和田英夫編『法学基本講座・憲法100講』（学陽書房）
- 6月 「平和主義(1)(2)」吉田善明＝中村睦男編『司法試験シリーズ1 憲法〈新版〉』（日本評論社）
- 1984年 4月 「戦後における憲法解釈の方法」杉原泰雄編『憲法学の方法（講座・憲法学の基礎3）』勁草書房
- 11月 「緊急権」芦部信喜ほか編『演習憲法』青林書院（影山日出弥氏と分担執筆）
- 1985年 5月 「地方自治の本旨—自治という言葉の意味をかみしめて」法学セミナー30巻5号
- 5月 「最高法規—なぜ憲法は最高法規なのか」法学セミナー30巻5号
- 5月—9月 「西ドイツの憲法裁判と改革立法（1—3）—司法的自己抑制論に関連して」法律時報57巻6、8、10号
- 9月 「核軍縮とボン基本法(1)—西ドイツにおけるパーシング2等の配備

に関連して」獨協法学22号

- 1986年1月 「国家秘密法案を批判する」軍事民論43号
- 5月 「『防衛』制度の改変とシビリアン・コントロール」ジュリスト859号
- 5月 「平和主義論—戦後憲法学の動向と課題」法律時報58巻6号
- 5月 「自衛隊と象徴天皇制」法学セミナー増刊・総合特集シリーズ33『天皇制の現在』
- 10月 「憲法21条」有倉遼吉＝小林孝輔編『基本法コンメンタール・憲法〈第三版〉』（日本評論社）
- 11月 「防衛白書（八六年版）を批判する」法律時報58巻12号
- 1987年2月 「国家機密法案を批判する」破防法研究57号
- 4月 「国民主権と天皇制」小林直樹＝はらたいら編『マイルド憲法考』（憲法擁護国民連合）
- 5月 「平和の維持における法と政治」ジュリスト臨時増刊884号『憲法と憲法原理—現況と展望』
- 5月 「象徴天皇制の現状と憲法」法律時報59巻6号
- 7月 「平和の担い手と運動と世論」和田英夫ほか編『平和憲法の創造的展開—総合的平和保障の憲法学的研究』学陽書房
- 8月 「有事立法」清宮四郎ほか編『新版憲法演習1（改訂版）』有斐閣
- 1988年1月 「『批判的峻別論』論争に思う（論争・憲法学8）」法律時報60巻1号
- 4月 「『わが国の防衛政策』の批判的検討」法と民主主義226号
- 7月 「平和主義」別冊法学教室・基本問題シリーズ2『憲法の基本問題』
- 11月 「『自衛権』をめぐる最近の論議について」和田英夫教授古稀記念論集『戦後憲法学の展開』日本評論社
- 11月 「平和と人権についての現代的視角—『平和への権利』をめぐる国際的動向」法律時報60巻12号
- 1989年1月 「安全保障会議の危険な役割（上）—『戦争指導機構』による国家

緊急権発動への道」軍事民論55号

- 5月 「平和主義と天皇制（シンポジウム報告5）」法律時報61巻6号
- 5月 「憲法と平和（憲法を学ぶ12の視点・3）」法学セミナー34巻5号
- 1990年1月 「『防衛』情報と国民の知る権利—那覇市自衛隊資料公開請求事件に関連して」法律時報62巻1号
- 1月 「国民の憲法意識を問い直す—象徴天皇制」法学セミナー35巻1号
- 3月 「憲法からみた財政の公共性」日本財政法学会編『財政の公共性』（学陽書房）
- 4月 「教科書裁判における適用違憲論」芦部信喜編『教科書裁判と憲法学』（学陽書房）
- 5月 「議会制と大衆運動」ジュリスト955号
- 5月 「憲法」寺澤一編『法学の基礎』（青林書院）（第2章を分担執筆）
- 5月 「天皇の戦争責任」横田耕一＝江橋崇編『象徴天皇制』（日本評論社）
- 7月 「個人情報の保護と公的情報の公開」情報科学研究8号（獨協大学情報センター）
- 9月 「天皇の代替わりと日本国憲法の立場」獨協法学31号
- 10月 「平和憲法から逸脱する国連平和協力法」エコノミスト68巻42号（1990年10月9日号）
- 10月 「安全保障会議の危険な役割（下）」軍事民論62号
- 11月 「Constitutionalism in Japan」深瀬忠一教授退官記念論文集『平和と国際協調の憲法学』勁草書房
- 12月 「平和憲法を蹂躪する国連平和協力法」法学セミナー35巻12号
- 1991年1月 「憲法・派兵と自衛隊」情況2巻1号
- 5月 「国際社会のなかの平和憲法—湾岸戦争に関連して」法学教室128号
- 5月 「1990年代と平和憲法」憲法問題2号
- 6月 「日本国憲法とPKO（論争・憲法学34）」法律時報63巻7号
- 6月 「平和憲法と地球環境」軍縮問題資料127号
- 9月 「平和憲法と国際『貢献』」小林直樹先生古稀祝賀記念論文集『憲法

学の展望』有斐閣

- 9月 「湾岸戦争と政府の『貢献』策一批判的検討」獨協法学33号
- 11月 「全面的な海外派兵への一歩—PKO 法案の危険な狙いと内容」破防  
法研究72号
- 12月 「憲法政治の崩壊をもたらす PKO 法案（法律時評）」法律時報63巻  
13号
- 12月 「PKO 法案を成立させてはならない」軍縮問題資料133号
- 1992年1月 「PKO 法案の特質とねらい」法学セミナー37巻1号
- 1月 「平和憲法と国際『貢献』」法学セミナー37巻1号
- 1月 「PKO、PKF の是非を聴く（衆院・国際協力特別委公聴会）」国会  
月報39巻517号
- 3月 「Constitution and Requirements of Democracy」獨協法学34号
- 4月 Gunning for Japan's Peace Constitution, Japan Quarterly, vol. 39, no.  
2
- 6月 「平和憲法と安保・PKO 法案」軍縮問題資料139号
- 9月 「PKO 法と平和憲法の危機（法律時評）」法律時報64巻10号
- 9月 「憲法9条と国際貢献」季刊教育法90号
- 9月 「違憲の PKO 法は無効である」マスコミ市民286号
- 11月 「情報公開法（条例）と『防衛』情報」法律時報64巻12号
- 11月 「PKO 協力法の憲法上の問題点」ジュリスト1011号
- 1993年1月 「憲法・PKO 法・国際貢献」月刊フォーラム3巻1号
- 4月 「最近の改憲論の動向と問題点」社会主義350号
- 5月 「最近の憲法論議と新護憲運動の課題」月刊フォーラム4巻5号
- 5月 「ポスト冷戦の国家主権と『国連協力』」ジュリスト1022号
- 5月 「国際協力の指針としての九条」軍縮問題資料150号
- 11月 「司法権と人権保障」憲法理論研究会編『違憲審査制の研究』（敬文  
堂）
- 1994年4月 「自衛官の人権と『服務の本旨』—反戦自衛官裁判に関連して」杉  
原泰雄教授退官記念論文集『主権と自由の現代的課題』勁草書房

- 4月 「歴史的岐路にたつ平和憲法」人間と教育1994年4月号
- 4月 「自衛権と自衛力」岩間昭道＝戸波江二編『別冊法学セミナー・憲法1』（日本評論社）
- 5月 「『国際貢献』論と憲法—『平和基本法』構想を中心に」法律時報66巻6号
- 5月 「国の安全と情報公開」ジュリスト増刊『情報公開・個人情報保護』
- 6月 「平和憲法と非核三原則」軍縮問題資料163号
- 7月 「国家主権と国民主権」樋口陽一編『講座憲法学2・主権と国際社会』日本評論社
- 11月 「日本国憲法とPKO」「批判的峻別論」論争」杉原泰雄・樋口陽一編『論争憲法学』日本評論社
- 12月 「平和憲法と国際貢献」司法の窓82号
- 1995年1月 「勤労の権利・労働基本権」阿部照哉ほか編『憲法(3)（第三版）』（有斐閣）
- 3月 「立憲主義を無視した改憲試案」軍縮問題資料172号
- 5月 「戦後改憲論にみる立憲主義の欠落」法律時報67巻6号
- 7月 「自衛隊の災害出動の問題点と災害救助隊創設の課題」行財政研究25号
- 7月 「NPTの無期限延長と非核法・非核条約の課題」国際労働運動2888号
- 8月 「『防衛』法制」ジュリスト1073号
- 11月 「日本国憲法を国際社会に生かしてゆく道」日本ジャーナリスト会議編『病めるマスコミと日本』（高文研）
- 1996年2月 「憲法公布五十年と日本人」軍縮問題資料183号
- 3月 「平和主義の理念と現実」永井憲一編『戦後政治と日本国憲法』（三省堂）
- 4月 「違憲審査制」渡辺治編『現代日本社会論』（労働旬報社）
- 5月 「憲法制定史のなかでの憲法学—立憲主義憲法学は、なぜ自前で憲

- 法を構想できなかつたか」法律時報68巻6号
- 5月 「分権デモクラシー論の50年」樋口陽一ほか編『憲法理論の50年』  
(日本評論社)
- 6月 「平和憲法と『平和基本法』」平和研究20号
- 8月 「安保『再定義』と集団的自衛権」月刊フォーラム8巻8号
- 12月 「憲法の原点から安保体制を問い直す」軍縮問題資料193号
- 12月 「私たちに戦争責任はないのか—戦争責任・戦後責任 Q&A」『私たちの戦争責任』(システムファイブ)
- 1997年4月 「第9条と戦後50年」法学教室199号
- 5月 「憲法50年の検証」Mook Condor 5 (破防法研究会)
- 6月 「外国人の人権と国籍の再検討」国際人権8号
- 11月 「破防法の違憲性の再検証」法学セミナー42巻11号
- 11月 「新ガイドラインの憲法上の問題点」軍縮問題資料204号
- 12月 「国際安全保障と平和的生存権」岩波講座『現代の法2・国際社会と法』(岩波書店)
- 「東アジアの平和と非核化の課題」世界憲法研究2号(国際憲法学会 韓国学会)
- 1998年4月 「生存権論の再構成」中央評論223号
- 5月 「戦後改憲論にみる立憲主義の欠落」比較憲法史研究会編『憲法の歴史と比較』(日本評論社)
- 5月 「国際協力のあり方と国連改革の方向」深瀬忠一ほか編『恒久世界平和のために—日本国憲法からの提言』(勁草書房)
- 7月 「平和憲法のワク突破する『周辺事態法案』」住民と自治423号
- 9月 「軍事に対する立憲的統制」法律時報70巻10号
- 1999年2月 For the Achievement of Peace and a Nuclear Free Zone in East Asia,  
Hitotsubashi Journal of Law and Politics, Vol. 27
- 5月 「平和主義の現況と展望」憲法問題10号
- 7月 「新ガイドライン関連法の憲法上の問題点」ジュリスト1160号
- 8月 「憲法との齟齬をどうするか」法学セミナー44巻8号

- 12月 「護憲論の先進性と改憲論の時代逆行性」軍縮問題資料230号
- 2000年 5月 「21世紀の指針としての平和憲法」月刊社会教育44巻5号
- 6月 「基本的人権としての生命権の再構成」杉原泰雄先生古稀記念論文  
集刊行会『二一世紀の立憲主義—現代憲法の歴史と課題』（勁草書  
房）
- 2001年 1月 「21世紀における平和憲法の貢献—なぜ、いま9条改憲論議か」軍  
縮問題資料243号
- 5月 「『安全保障』論のパラダイム転換—human security のために」法律  
時報73巻6号
- 11月 「平和憲法と『人道的介入』論」一橋大学法学部創立五十周年記念  
論文集『変動期における法と国際関係』（有斐閣）  
Constitutional Pacifism : Principle, Reality, and Perspective, in ; Yoi-  
chi Higuchi(ed.), Five Decades of Constitutionism in Japanese So-  
ciety (University of Tokyo Press)
- 2002年 2月 「平和憲法の理念と『テロ対策特別措置法』」軍縮問題資料256号
- 3月 「生命権と死刑制度」一橋法学1巻1号
- 6月 「個人情報保護法案・人権擁護法案の憲法上の問題点」法と民主主  
義369号
- 7月 「有事関連法案の何が問題なのか」法律時報74巻8号
- 8月 「平和憲法の基本原則を脅かす有事法制」軍縮問題資料262号
- 12月 「安保改定・沖縄返還・日米ガイドライン」全国憲法研究会編『法  
律時報臨時増刊・憲法と有事法制』（日本評論社）
- 2003年 1月 「衆議院憲法調査会中間報告書を批判する（法律時評）」法律時報75  
巻1号

### Ⅲ 判例評釈

- 1972年 4月 「公務員の労働基本権と政治スト」憲法判例研究会編『日本の憲法  
判例—その科学的検討〈続〉』敬文堂
- 1972年 3月 「自衛隊法59条1項違反の罪の成立を認めた事例（東京地判昭和46

- 年1月23日) 獨協法学4号
- 1974年6月 「地方公務員の労働基本権—都教組事件—」別冊ジュリスト10巻2号
- 12月 「基本的人権としての政治活動の自由—猿払事件最高裁判決に欠落するもの」判例時報757号
- 1975年12月 「自衛隊裁判と軍事機密—小西反軍裁判第1審判決に関連して(1)」獨協法学7号
- 1976年10月 「長沼控訴審判決批判」軍事民論特集6号
- 1977年1月 「憲法77条～80条」有倉遼吉編『判例コンメンタール 憲法II』(三省堂)
- 6月 「長沼ナイキ基地訴訟控訴審判決」ジュリスト臨時増刊『昭和52年度重要判例解説』
- 8月 「自衛隊裁判と軍事秘密について—小西反戦自衛官裁判控訴審判決に関連して」ジュリスト646号
- 12月 「全通中郵事件—公務員の労働基本権」池田政章編『憲法の歩み』(有斐閣)
- 1982年2月 「差し戻し審無罪判決の意義」小西誠編『小西反軍裁判』三一書房
- 6月 「百里基地訴訟控訴審判決」ジュリスト臨時増刊768号『昭和56年度重要判例解説』
- 11月 「私人間における人権と思想信条の自由—三菱樹脂事件」大須賀明ほか編『憲法判例の研究』敬文堂
- 1983年4月 芦部信喜編『判例ハンドブック・憲法』(日本評論社)の分担執筆(第二版、1992年4月)
- 1985年12月 「旅券の発給の拒否と海外渡航の自由」別冊法学教室・基本判例シリーズ1『憲法の基本判例』
- 1987年6月 「第一次教科書訴訟控訴審判決」ジュリスト臨時増刊887号『昭和61年度重要判例解説』
- 1988年2月 「自衛隊裁判と統治行為—長沼事件」別冊ジュリスト96『憲法判例百選(2)・第二版』

- 1992年 4月 芦部信喜編『判例ハンドブック・憲法く第2版』(日本評論社)  
「請求権」ほかの項目分担執筆
- 1994年 5月 「77条～80条」浦田賢治＝大須賀明編『新判例コンメンタール・日本国憲法3』(三省堂)
- 10月 「自衛隊と統治行為一長沼事件」別冊ジュリスト131『憲法判例百選(2)・第三版』
- 1995年 5月 「ドイツ連邦軍の NATO 域外派兵に関する連邦憲法裁判所判決」法学教室176号
- 7月 「ドイツ連邦軍の NATO 域外派兵の合憲性(1994年7月12日連邦憲法裁判所第二法廷判決)」自治研究71巻7号
- 8月 「那覇市『防衛』情報公開取消訴訟判決の意義と課題」法律時報67巻9号
- 1996年 2月 「良心的兵役拒否権と非軍事的代役」ドイツ憲法判例研究会編『ドイツの憲法判例』(信山社)
- 4月 「海外渡航の自由と旅券発給の拒否」樋口陽一＝野中俊彦編『憲法の基本判例く第二版』(有斐閣)
- 1999年 3月 「ドイツ連邦軍の NATO 域外派兵の合憲性」ドイツ憲法判例研究会編『ドイツの最新憲法判例』(信山社)

#### IV 書評・翻訳・辞典・資料等

- 1964年 7月 「書評・鈴木安蔵教授還暦祝賀論文集『憲法調査会総批判—憲法改正問題の本質—』」一橋新聞1964年7月15日
- 1969年12月 「書評・K. F. Bertram 著『Widerstand und Revolution, 1964』」獨協法学1号
- 1970年 6月 「書評・阿部照哉ほか編『憲法講義』」法律のひろば23巻6号
- 1974年 6月 「書評・天野和夫著『抵抗権の合法性』」法律時報46巻6号
- 1974年 7月 「書評・稲垣真美著『仏陀を背負いて街頭へ—妹尾義郎と新興仏教青年同盟—』」法学セミナー226号
- 1975年 9月 伊藤正己＝阿部照哉＝尾吹善人編『憲法小辞典』(有斐閣)で分担

執筆

- 1976年9月 「書評・深瀬忠一著『長沼裁判における憲法の軍縮平和主義』」法律時報48巻10号
- 1978年10月 「重要論文著作紹介・平和主義と自衛隊」法学セミナー増刊・総合特集シリーズ7『戦争と自衛隊』
- 1981年3月 「重要論文著作紹介・改憲問題と『防衛』論議」法学セミナー増刊・総合特集シリーズ『日本の防衛と憲法』
- 1981年9月 「高校『現代社会』における教科書検定の実態（資料）」獨協法学17号
- 1986年7月 「書評・進藤栄一編『平和戦略の構図』」エコノミスト7月22日号
- 1988年4月 『世界大百科事典』（平凡社）で「砂川事件」など3項目を執筆
- 1990年3月 「Goetz, Frank 著・西ドイツ基本法における憲法的規制の対象としての平和（翻訳）」獨協法学30号
- 1991年4月 大学教育社編『現代政治学事典』（ブレーン出版）で、「戦争放棄」など8項目を執筆
- 1991年5月 「書評・小西誠＝星野安三郎編『自衛隊の海外派兵』」社会批評社」図書新聞2053号（1991年5月18日号）
- 1998年8月 「書評・憲法研究所＝上田勝美編『平和憲法と新安保体制』（法律文化社、1998年）」京都民報1998年8月23日
- 1999年2月 「書評・森英樹＝渡辺治＝水島朝穂編『グローバル安保体制が動き出す』（日本評論社、1998年）」月刊東京189号（東京自治問題研究所）
- 2000年3月 伊藤正己＝園部逸夫編集代表『現代法律百科大辞典』（ぎょうせい）で、「緊急権」など7項目を執筆
- 2001年5月 大須賀明＝栗城壽夫＝樋口陽一＝吉田善明編『憲法辞典』（三省堂）で「日本国憲法」など82項目を執筆
- 2002年3月 「書評・専修大学社会科学研究所編『グローバリゼーションと日本』（専修大学出版局、2001年）」専修大学社会科学研究所・社会科学年報36号

V 座談会・シンポジウム等

- 1965年4月 「誌上シンポジウム『学問と現実』」一橋研究12号
- 1972年2月 「シンポジウム・財産的自由の再検討 Ⅲ 憲法29条をめぐる解釈論」法律時報44巻2号
- 1974年9月 「シンポジウム・憲法と公務員の人権」ジュリスト569号
- 1983年5月 「共同討議 戦争をどう防ぐか」(奥平康弘氏ほか)季刊文学的立場8号
- 1986年5月 「いま、日本国憲法は一天皇の60年と日本国憲法の40年(座談会)」(小林直樹、小中陽太郎の諸氏と)法学セミナー31巻5号
- 1987年2月 「討論・憲法と財政」(宮本憲一氏ほか)『憲法9条と財政(財政法叢書3)』
- 1989年5月 「シンポジウム・天皇制と法一『昭和天皇制』の憲法学的総括」(長谷川正安、清水睦、横田耕一、江橋崇の諸氏と)法律時報61巻6号
- 10月 「第二回獨協インターナショナル・フォーラム 現代国際社会における基本的人権〈趣旨説明、総括〉」獨協国際交流年報2号
- 1990年3月 「National Reporter として参加して(アジア憲法シンポジウム)」ジュリスト951号
- 1990年12月 「研究会・国連平和協力法案の法的意味」(筒井若水氏、成田頼明、樋口陽一の諸氏と)ジュリスト970号
- 1991年3月 「座談会・放送と憲法9条」(清水英夫氏ほか)放送批評260号
- 1991年12月 「研究会・PKO 協力法案の法的意味」(筒井若水、成田頼明、樋口陽一の諸氏と)ジュリスト991号
- 1992年5月 「徹底対論・自衛隊のPKO 参加」(浅井基文、小林節、西修の諸氏と)朝日ジャーナル34巻19号
- 5月 「憲法と自衛隊〔対論・PKO 法案1〕」(西修氏と)朝日新聞朝刊1992年5月28日
- 1994年5月 「徹底討論・国家非武装と民衆の武装」月刊フォーラム5巻5号

- 11月 「憲法フォーラム・戦後世界にとっての日本国憲法」(山崎朋子、藤森研、樋口陽一の諸氏と) 憲法フォーラムを呼びかける憲法研究者たち
- 1999年7月 「シンポジウム・これでよいか地方自治改革(加茂利男氏ほかと) 住民と自治435号
- 8月 「対談・新ガイドライン関連法の成立と国家法体制の再編」(古川純氏と) 法律時報71巻9号
- 1999年11月 「リレー対談『地方分権』で何が変わる? 第1回 新ガイドラインと『地方分権』」(白藤博行氏と) 住民と自治439号
- 2000年8月 「対談・新ガイドラインと地方分権」白藤博行編『改正地方自治法を超えて』自治体研究社

#### VI その他(新聞論説・時評・エッセイ等)

- 1971年4月 「真実を隠蔽し、居直る検察側」小西反軍裁判ニュース6号
- 1971年5・7月 「70年代憲法状況への一視点」憲法理論研究ニューズ26・27合併号(憲法理論研究会)
- 1973年2月 「知らされないで裁かれる主権者・国民」小西反軍裁判ニュース21号
- 1974年5月 「憲法9条の現況と反戦平和の視座」平和と民主主義313号
- 10月 「『刑法改正』を考える」東京大学新聞1974年10月28日号
- 11月 「国政調査権の意義」北海道新聞1974年11月24日
- 1975年4月 「小西反軍裁判新潟地裁判決の意義と問題点」平和と民主主義324号
- 1978年11月 「防衛庁は秘密主義改めよ(論壇)」朝日新聞朝刊1978年11月12日
- 1979年7月 「非核三原則法案」(小林直樹氏ら16名と共同提案)法学セミナー23巻8号
- 9月 「反戦平和—9条違反の実態」憲法擁護国民連合編『違憲白書』
- 1981年4月 「『有事法制研究』の中間報告」毎日新聞1981年4月23日
- 7月 「司法権の観念と限界について」憲法理論研究会ニューズ1981年7月1日号

- 1982年 4月 「憲法—基本書の選び方・使い方」法学セミナー増刊『法学入門』  
 10月 「自民党改憲論を斬る・戦争放棄」平和と民主主義415号
- 1985年 3月 「西ドイツ雑感」じっきょう社会科資料11号  
 7月 「スパイ防止法をめぐる動きとその危険性」平和と民主主義448号
- 1987年 2月 「憲法原理の破壊と虚偽の『スパイ天国論』—国家機密法案を批判する」破防法研究57号
- 1989年 2月 「憲法と皇位継承問題」平和と民主主義491号
- 1990年 8月 「イラク経済制裁と中東貢献策—憲法違反の危険性も」朝日新聞朝刊1990年 8月30日  
 10月 「この法律を通すわけにはいかない」朝日ジャーナル1990年10月19日号
- 1991年 5月 「PKO 軍事部門参加は違憲（論壇）」朝日新聞朝刊1991年 5月17日  
 5月 「湾岸戦争の本質と日本の戦争協力」自主の道41号  
 5月 「湾岸戦争終結で残された14の疑問」（林茂夫氏ほかと）法学セミナー—36巻5号
- 1992年 1月 「PKO 法案—危うし憲法の平和主義」新生326・327号  
 2月 「海外派兵を〈合法化〉する PKO 法案」自主の道44号  
 7月 「今日の国際社会と平和憲法の役割」草の実378号  
 11月 「国際社会における逗子市の平和政策」逗子市非核平和基本理念調査研究会（吉田善明、古川純の諸氏との共同研究）
- 1993年 3月 『平成2年度憲法講座の記録』（日野市）  
 4月 「PKO と平和憲法そして今後」未来をひらく教育92号  
 11月 「平和憲法・PKO・国連改革」わだつみのこえ97号
- 1994年 3月 「インタビュー・研究室訪問」法学セミナー—471号  
 4月 「憲法学の焦点・下」朝日新聞夕刊1994年 4月15日  
 4月 「軍事力による権益確保へ」PKO 法「雑則」を広める会編『アヒンサー』  
 8月 「非核・平和の現状と課題」月刊保団連451号  
 10月 「非核法案・非核条約案の趣旨と内容について」新護憲の三千語宣

言運動編『非核法・非核条約』

- 12月 「安保理常任理事国入りを問う」PKO法「雑則」を広める会編『ア  
ヒンサー PART II』
- 1995年1月 「『戦後50年』を考える」赤旗1995年1月15日
- 3月 「那覇市情報公開取消訴訟 判決を読んで（上・下）」琉球新報1995  
年3月30日・31日
- 5月 「いま、考える憲法（上・下）」週間新社会9、10号
- 5月 「時代逆行的な読売試案」草の実1995年5月号
- 6月 「国内外に大きな意義をもつ日本国憲法」いま私のいいたいこと  
（全国革新懇）
- 11月 「軍用地強制使用」琉球新報1995年11月28日
- 1996年2月 「代理署名訴訟（上・下）」琉球新報1996年2月28日・29日
- 2月 「非核法・非核条約運動のさらなる発展を！」非核・みらいをとも  
にニュース1号
- 3月 「浮かび出た安保の問題点 訴訟をどうみるか」朝日新聞1996年3  
月24日
- 4月 「米軍・楚辺通信所問題 識者に聞く」毎日新聞1996年4月2日
- 5月 「平和主義の理念生かす運動を」住民と自治397号
- 5月 「平和憲法の現状と展望—憲法制定五〇年を迎えて（上・中・下）」  
琉球新報1996年5月2日・3日・4日
- 7月 「代理署名訴訟 最高裁判決への視角」琉球新報1996年7月16日
- 10月 「安保・沖縄・天皇」憲法みどり農の連帯編『沖縄・安保・天皇』
- 12月 「国家の存続か、人類の存続か—国際司法裁判所の勧告的意見につ  
いて」非核・みらいをともにニュース3号
- 1997年3月 「平和憲法と非軍事（化）の国際協力」報告書「国際協力と憲法」  
（1996年度）上智大学学内共同研究
- 4月 「特措法改正案に高まる政府不信」毎日新聞夕刊1997年4月3日
- 5月 「沖縄と憲法」沖縄タイムズ1997年5月2日
- 5月 「日本国憲法と日米安保条約」週間新社会56号

- 8月 「映像で語るわたしたちの日本国憲法」(ビデオ、監修杉原泰雄、同朋社)の「第3巻天皇制について」と「第25巻ドイツの憲法」担当
- 9月 「平和憲法を踏みにじる日米安保条約の超法規的改変」週刊金曜日1997年9月19日号
- 9月 「基地が奪う沖縄の土地と人権」国連・憲法問題研究会報告集11集
- 11月 「国民主権を生かす道」不戦10巻6号(不戦兵士の会)
- 11月 「危険な有事法制整備」労働新聞782号
- 1998年3月 「平和憲法と被爆者補償」原爆被害と国家補償12号
- 4月 「皇室関連文書開示仙台地裁判決」毎日新聞1998年4月14日夕刊
- 4月 「国会権限切り崩し 識者の見方」朝日新聞1998年4月28日夕刊
- 4月 「新安保と有事立法(1~4)」週間新社会100~103号
- 4月 「新ガイドライン—有事法制化の危険」赤旗1998年4月15日
- 4月 「新安保で進められる有事立法」国連・憲法問題研究会報告集13号
- 11月 「憲法に違反する周辺事態法案」月刊かたつむり295号
- 1999年3月 「戦争法案・ガイドライン、いま言わなければ」赤旗1999年3月24日
- 5月 「あす憲法記念日 今どきの学生意識は」朝日新聞1999年5月2日
- 5月 「憲法と沖縄 ガイドライン法案」沖縄タイムズ1999年5月3日
- 7月~8月 「改憲論への反撃(上・中・下)」週間新社会163、164、165号
- 1999年8月 「盗聴法 市民を監視下に」信濃毎日新聞1999年8月13日
- 1999年12月 「ここまで来てしまったニッポンの憲法危機」まなぶ498号(労働大学)
- 12月 「日本国憲法の平和主義は21世紀の世界への指針」平和遺族会だより36号
- 2000年1月 「2000年を『憲法改悪元年』にするな」週刊金曜日2000年1月14日号
- 4月 「世界平和と人権保障への路」週刊金曜日2000年4月28日・5月5日

日合併号

- 4月 「改憲論議の動向と平和憲法の役割」 JRU セミナー-62号
- 4月 「憲法改悪阻止の課題」 教団社会委員会通信29号（日本基督教団社会委員会）
- 2000年8月 「改憲をすすめる三つの潮流について」 2000年私たちと憲法のひろば記録集（許すな！憲法改悪・市民連絡会）
- 9月 「在日外国人の公務就任権と憲法学の対応」 横浜市職員採用の国籍条項撤廃をめざす連絡会編『横浜の人権づくり』
- 2001年4月 「法科大学院設立のめざすもの」 国立学報7号
- 7月 「真の改革とは 5 憲法・集団的自衛権」 東京新聞2001年7月25日夕刊
- 10月 「いま思う テロ・報復と日本 テロ対策特措法成立」 南日本新聞2001年10月31日
- 10月 「『軍事的報復』は『無限の正義』か？」 非核・みらいをともにニュース11号
- 2002年4月 「総合法政策実務提携センターの開設」 国立学報9号
- 5月 「私の視点 メディア『規制法案』は違憲の疑い」 朝日新聞2002年5月11日
- 5月 「有事法制3法案 なにが問題か」 赤旗2002年5月24日
- 8月 「有事法制論議の現在と問題点」 反改憲ネット21通信29号
- 9月 「今こそ、早急に非核法の制定を」 非核・みらいをともにニュース14号
- 12月 「雑想」 国立学報10号
- 2003年1月 「改憲への道・有事法制」 憲法調査会市民監視センター編『改憲への道を走る憲法調査会』
- 1月 「有事法制の本質は何か」 第9条の会なごや編『いま私たちに問われていること』

\*\*\*\*\*